

今週の為替相場見通し(2019年1月21日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		107.99 ~ 109.89	109.78	108.50 ~ 111.00	
ユーロ	(ドル)		1.1353 ~ 1.1490	1.1361	1.1200 ~ 1.1500	
(1ユーロ=)	(円)		123.40 ~ 124.97	124.71	122.00 ~ 126.00	
英ポンド	(ドル)		1.2670 ~ 1.3001	1.2871	1.2800 ~ 1.3100	
(1英ポンド=)	(円)	*	137.38 ~ 142.22	141.32	140.00 ~ 144.00	
豪ドル	(ドル)		0.7147 ~ 0.7226	0.7164	0.7100 ~ 0.7300	
(1豪ドル=)	(円)	*	77.57 ~ 79.10	78.68	77.00 ~ 79.50	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1) 今週の予想レンジ: 108.50 ~ 111.00 円

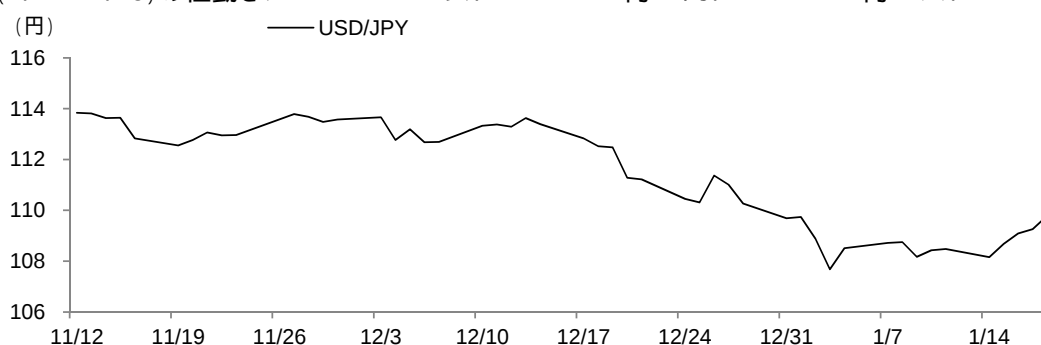
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、週末にかけて堅調推移。週初14日に108円台前半でオープンしたドル/円は、東京祝日で薄商いの中、中国12月貿易統計が低水準となり、米中摩擦の影響による中国景気減速が懸念されたことや、プレグジット先行き不安から円買い優勢地合いとなり一時週安値となる107.99 円まで下落。しかし、米政府機関の一部閉鎖が継続する中でも、軟調に推移していた株式市場が下げ渋る展開に108円台前半まで回復。15日は五・十日のドル需要や好調な日経平均株価を好感し108円台後半まで堅調に推移したが、米1月NY連銀製造業景気指数が予想を下回ったことなどを背景に108 円台前半まで下落。その後はドルが買われる展開に108円台後半まで値を戻した。16日は日経平均株価の下落を受け108円台前半まで反落したが、メイ英内閣に対する不信任案が否決されたことなどから109円台前半まで値を上げた。17日は「米国が市場を沈静化させるために中国への関税一部緩和を検討」と米紙が報道したことから109.40円まで上値を更新。ムニューシン米財務長官が報道を否定したものの下値は限定的で、翌18日はアジア時間から株価が堅調に推移し、ドル/円も高値を更新。さらにNY時間には、「中国、米国との貿易不均衡解消に向けた道筋を示した」とのヘッドラインに加え、2024年までに対米貿易黒字をゼロにすることを目指すとの報道もあり、米株が続伸する展開にドル/円は週高値となる109.89円をつけ、109.78円で越週した。

今週のドル/円相場は、引き続き底堅い展開を予想。先週は、英議会投票を経てもグローバルなセンチメントは崩れず、米中貿易摩擦への懸念後退からリスクアセットが堅調に推移する展開に、ドル/円は年初のフラッシュクラッシュ前の水準を回復するレベルまで上昇する展開となった。テクニカルには110円が意識されるポイントであり、需給環境に鑑みても、同レベルでは売り遅れた本邦勢の戻り売りが上値を抑えることが想定され、現状レベルからの大幅な上昇は期待しづらい状況。一方で、年初から戻り売りを続けていた海外投機筋からの買い戻しが先週半ば以降見られているが、マーケットのショートポジションはまだ捌けていない印象。先週末は米株も約1か月半ぶりの高値水準まで続伸、株価は戻り基調を続けており、ボラティリティも低位で推移する状況下でキャリアを選好する動きも想定され、足元のリスクオン環境下では、ドル/円はレンジの中で引き続き底堅い動きとなる。今週は、22~23日の日銀金融政策決定会合の他、米企業決算を受けた米株の動向を引き続き注視したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/14 ~ 1/18)の値動き: 安値 107.99 円 高値 109.89 円 終値 109.78 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 1.1200 ~ 1.1500 122.00 ~ 126.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は軟調な展開。週初14 日に対ドルで1.14 半ば、対円では124円台前半でオープン。英テレビ局が「影響力のある保守派でブレグジット賛成派の議会メンバーが明日の夜の投票でメイ首相に賛同するだろう」と伝えたことからポンドが急伸する展開に対ドルで1.14 台後半まで値を上げたが、同テレビ局が実際は「否決するだろう」の間違いと報じたことから1.14 台半ばまで反落。15 日は対ドルで一時週高値となる1.1490 をつけたが、ドラギECB総裁が「世界的な不透明感から予想以上に景気が鈍化し長引いている」と発言したことからユーロ売り優勢地合いとなり対ドルで1.13 台後半、対円では一時週安値となる123.40円まで値を下げる展開となった。しかし、英下院がブレグジット協定案を否決後、ポンドが買われる展開となると対ドルで1.14 台前半を回復。16 日は全般的なドル買いを受け1.13 台後半まで値を下げたが、リスクオンの展開の中でユーロ/円の買いに下値をサポートされ1.14 台まで水準を戻した。17 日は強い米経済指標などを背景としたドル買いに1.13台後半まで下落したが、中国への関税に関する報に対円で124円台後半まで上昇すると、対ドルでも1.14 台まで連れ高となった。18日は米中通商問題進展への期待等から全般的にドル買いが進むと、対ドルで一時週安値となる1.1353まで下落。一方で、対円ではドル/円の上昇を受け一時週高値となる124.97円まで上昇。結局、対ドルでは1.13台後半、対円では124円台後半で越過した。

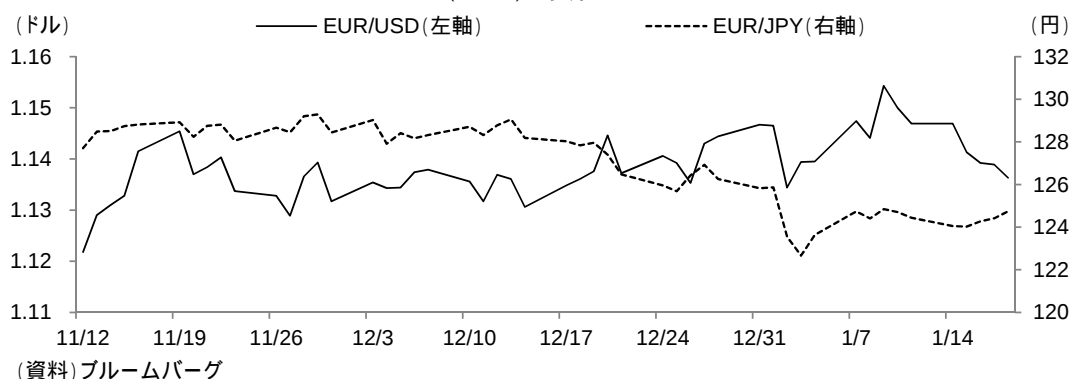
今週のユーロ相場は上値の重い推移を予想する。24日(木)にECB政策理事会が開催される。前回12月会合では、声明文においてリスクバランスについて「下方に向かっている」との文言が追加され、実質的な下方修正が行われた。前回会合からまだ時間はさほど経過しておらず、今回は文言が据え置かれる可能性が高そうだが、最近のユーロ圏経済指標は弱い内容が多く見られており、先週15日にはドラギECB総裁から景気の鈍化に対する言及もあった。今回の会合がECBに対する早期利上げ期待を高めるような内容になることは考えづらく、足元のユーロ売り優勢の流れを転換させる結果とはならないと予想。また、英国のEU離脱を巡る動向には引き続き注意が必要。先週メイ首相はEU離脱協定案が否決されたため、21日までに修正動議を発議する必要がある。足元では離脱期限の延長や国民投票の再実施期待が高まっておりやや楽観的な見方が広がってはいるものの、引き続きニュースヘッドラインに振られやすい神経質な展開が続くそう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/14 ~ 1/18)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1353 高値 1.1490 終値 1.1361

(対円) 安値 123.40 高値 124.97 終値 124.71



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3100 140.00 ~ 144.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、局地的な乱高下を除き、ほぼ一貫して堅調。小幅ながら、主要通貨全般に対し水準を切り上げた。市場の関心は15日の英下院採決＝メイ首相（英政府）がEUと結んだ離脱合意を議会が承認するか否かの投票に集まっていた。事前の下馬評では「大差の否決」が大勢を占め、否決の可能性を嫌気して、採決直前にポンドは全面急落に振れた。果たして、202対432と、230票差での否決は、「歴史的な大敗」と評され、事前予想の大半を大幅に上回る大差となったが、結果発表直後からポンドは急反騰。ほどなく、投票直前の上落分を吹き飛ばし、対ユーロでは更に水準を切り上げた。翌16日、野党労働党から提出された内閣不信任案は、「（離脱合意）投票が否決されたら」との条件で、事前に予告されており、特段の驚きは誘わなかった。与党保守党に閣外協力する民主統一党（DUP）も、先に党首不信任案を提出した保守党強硬離脱派も、早々に「信任」を表明していたことから、同日夜の否決（信任）にも驚きはなかった。結局、15日の乱高下を除き、ポンドは一貫したじり高推移。ポンド堅調の要因ははっきりしなかったが、敢えて後講釈をするなら、離脱合意採決の過程で、英下院議員の大半が、与野党を問わず、合意なき離脱を回避する意向を持っていることが明確になったことが挙げられただろう。米中貿易摩擦の緩和期待や、中国政府の景気刺激策に対する期待が、世界的な株価押し上げにつながり、リスク回避姿勢が後退したことで、この間並行した円安を受け、とりわけ対円でのポンド堅調は際立った。16日の英12月CPIは市場の予想に沿った内容だったものの、17日の英王立公認不動産鑑定士協会（RICS）12月住宅価格、18日の英12月小売売上高は予想を下振れ、英景気減速の可能性を示唆した。小売売上高の下振れがポンドの上値を押さえた感はあるものの、政治ドラマに目を奪われる中、ポンドの反応は限定的と言えた。

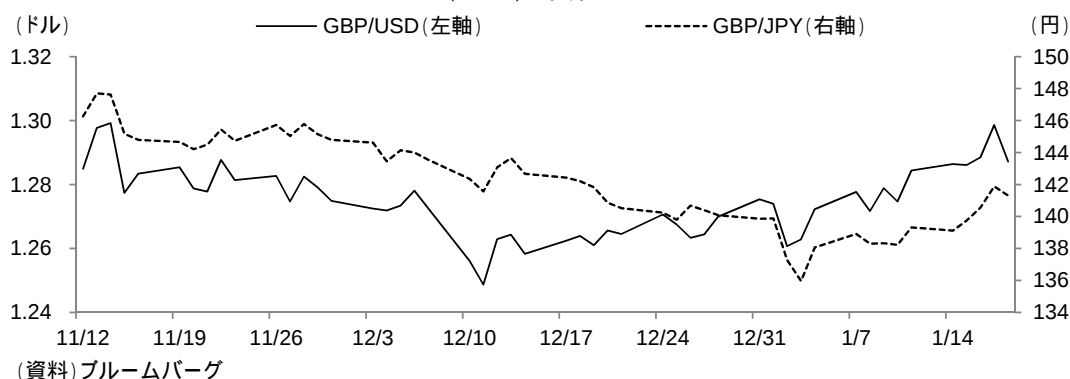
今週の英ポンド相場は、EU離脱関連の報道に踊らされる神経質な相場を予想。場合によっては15日に見たような急変動も起こり得るだろう。目先、離脱関連では、メイ首相の離脱合意否決を受けて、21日（月）に英政府が今後の交渉に関する方針を示す予定。その方針に関して下院で議論を重ねた上で、来週29日（火）には採決がされる予定だが、採決をする以上、相応に具体的な選択肢が示されるはず。230票差という大差を考慮すれば、否決された合意内容の微調整で形勢がひっくり返るとは考え難く、例えば、（合意承認への最大の障害であった）バックストップ案の削除要請のような大胆な方針が示されるものと見込まれる。ただ、交渉には相手があるわけで、バックストップ案削除のようなEU側に到底呑めない、したがって合意なき離脱の可能性を高める提案をポンドが失望する展開よりも、関税同盟への残留（ノルウェー型選択肢）や離脱期限延長のような、EU側が既に受け容れる意向を明確にしている案が提示された場合に、ポンドが素直に好感する展開の方がイメージし易い。買いか、売りかは、提案内容次第で、なにが有力かは現時点で読めないが、そういう目線で、敢えて選ぶなら、ポンドが売られる場合の下げ幅よりは、ポンドが買われた場合の上げ幅の方が大きくなる非対称性は想定できるのではないかと。英経済指標では、住宅関連指標の低迷が相次ぐ中、21日（月）のライトムーブの1月住宅価格、25日（金）の英銀協（BBA）の12月住宅ローン承認件数に一定の関心は払いたい。他に22日（火）の英9～11月失業率（ILO基準）、同平均賃金、英12月財政収支などの発表を控えるが、市場の関心が高いとは言えない。

(3) 先週までの相場の推移

先週（1/14～1/18）の値動き:

(対ドル) 安値 1.2670 高値 1.3001 終値 1.2871

(対円) 安値 137.38 高値 142.22 終値 141.32



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7100 ~ 0.7300 77.00 ~ 79.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.71台前半から0.72台前半でのみ合いとなった。週初14日に0.72台前半で始まった豪ドルは、東京休日で薄商いの中、中国12月貿易統計が輸出入共に予想外の減少となったことで0.71台に下落。豪ドル/円も77.20円台から急落し週安値となる77.57円をつけた。15日は中国財政省が景気刺激策として大幅な減税と手数料削減の実施を検討しているとの発表にアジア株が上昇。これを受けて豪ドルは対ドル、対円共に強含みとなり、対ドルでは週高値となる0.7226をつけた。しかし英国にてEU離脱案が否決されたこと等を受け上昇幅を縮小、往って来いの展開となった。16日アジア時間は方向感なくレンジ内での推移となったものの、欧州時間に入り米国金融機関の好決算等を背景に米金利が上昇。対ドルで0.72台から0.71台まで下落した。対円では78円台前半を中心としたレンジ推移となった。17日アジア時間は人民元安に連れ安となり対ドルでは週安値となる0.7147をつけたものの、米国が対中関税の緩和を検討しているとの報道を受け0.722台まで急上昇、対円では約1か月ぶりの高値となる79.10円をつけた。しかし、米財務省がこの報道を否定したことを受けて上げ幅を縮小した。18日は0.71台後半を中心としたレンジ推移となった。米中貿易戦争の懸念後退から一時0.72台前半まで上昇する場面もあったものの、買いは続かず0.71台後半で越週となった。

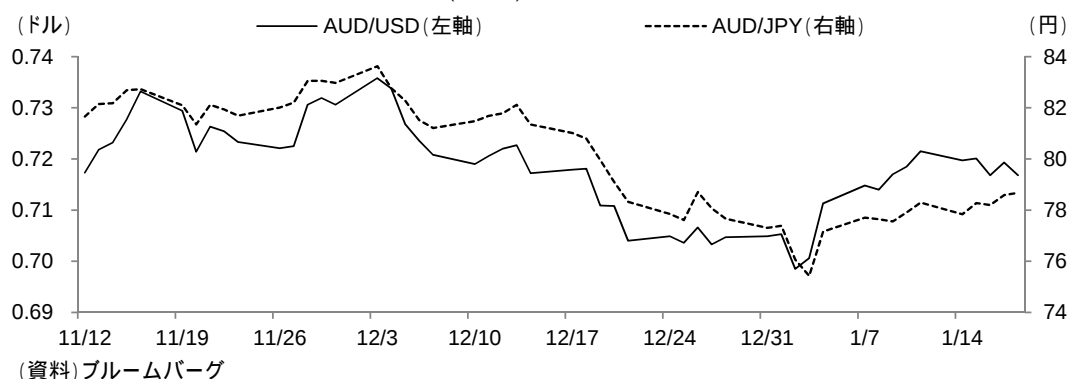
今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。21日(月)に中国10～12月期GDPの発表があるが、市場予想では前年比+6.4%と減速が見込まれている。中国の経済減速が確認されれば、人民元安に連れて豪ドルも下落する可能性がある。ただ米中貿易問題には歩み寄りの姿勢が見られており、解決に向けた更なる進展が見られれば上昇する局面もあると思われ、引き続き米中貿易問題のヘッドラインに振られる展開に注意が必要と考える。また24日(木)発表の豪12月雇用統計も注目される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/14～1/18)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7147 高値 0.7226 終値 0.7164

(対円) 安値 77.57 高値 79.10 終値 78.68



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。